

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	18,813,970	18,621,265	27,982,228
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,029	64,834	203,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	119,235	84,941	108,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,996	57,684	329,092
純資産額 (千円)	12,582,657	12,591,779	12,775,753
総資産額 (千円)	18,438,151	17,958,973	19,202,628
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	18.42	13.13	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	70.1	66.5

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.82	8.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気減速を背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業の新車販売は前年同期並みでしたが、中古車販売、輸入車販売及びサービス部門がそれぞれ堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。一方、電機機器事業は前年同期のような大型の設備案件がなく、冷間鍛造事業は納入先の海外生産移行等の影響により前年同期の実績を下回りました。また、産業機械事業は前年同期並みに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比1.0%減の186億2千1百万円となりました。利益面では、経常損失は6千4百万円（前年同期は3千1百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千4百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、大型機及び小型・中型機ともに前年同期並みに推移し、売上高は前年同期比0.7%増の29億5千7百万円となりました。利益面では、前年同期は大型機の一部の不具合対応が利益を圧迫しましたが、当期は追加費用の発生を抑えることができたため、セグメント利益（営業利益）は前年同期比289.4%増の1億1千4百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前年同期に好調だった北米向け部品が一段落したため、売上高は減少いたしました。電動工具部品は、納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。一方、事務機・産業機械部品は土木工用部品が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比7.5%減の12億3千5百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上の減少に伴い前年同期比22.2%減の1億8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連設備の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。設備機器及び空調機器は、前年同期のような売上高を押し上げた大型案件がなく、小型案件の売上にとどまったことにより前年同期の実績を下回りました。冷熱機器は、新築需要が減少したことにより前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比14.2%減の31億1千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期のような低採算の大型案件がなく、利益率が改善されたため前年同期比9.8%増の1億5千6百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前年同期に比べメーカーの新型車発売が少なかったものの、積極的な広告宣伝に注力したことにより販売台数は底堅く推移し前年同期並みとなりました。中古車販売は、売上単価が上昇したことにより好調に推移し、サービス部門は整備在庫車台数の確保に注力したことにより前年同期の実績を上回りました。輸入車販売も堅調に推移したため前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比3.6%増の112億3千万円、セグメント利益（営業利益）は、販売促進費の増加により前年同期比61.1%減の6千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比11.4%増の8千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.9%減の1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、179億5千8百万円となり、前連結会計年度末から12億4千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は71億3千8百万円となり、前連結会計年度末から15億6千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少13億4千2百万円、商品及び製品の増加2億4千8百万円、仕掛品の増加1億2千1百万円によるものであります。

固定資産は108億2千万円となり、前連結会計年度末から3億2千2百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他の増加2億1千6百万円、投資有価証券の増加1億1千4百万円によるものであります。

負債合計は53億6千7百万円となり、前連結会計年度末から10億5千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、短期借入金の増加2億2千5百万円、賞与引当金の減少1億8千5百万円、長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の減少1億9千7百万円、固定負債のその他の増加2億6千4百万円によるものであります。

純資産合計は125億9千1百万円となり、前連結会計年度末から1億8千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億8千8百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は54,080千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	338,417	自己資金	平成24年 4月	平成30年 3月	-
静岡スバル自動車㈱ 浜松入野店	静岡県 浜松市 西区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	354,938	107,870	自己資金 借入金	平成27年 12月	平成28年 5月	-
静岡スバル自動車㈱ ボルシェセンター 静岡・沼津認定 中古車センター	静岡県 沼津市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	245,136	-	自己資金 借入金	平成28年 1月	平成28年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の売却等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
当社	静岡県静岡市葵区	全社	土地	244,668	平成28年3月

(注) 1 帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,483,323		100,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,460,300	64,603	-
単元未満株式	普通株式 4,923	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,603	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	18,100	-	18,100	0.28
計		18,100	-	18,100	0.28

（注）当社は、平成27年12月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 34,300株

取得価額の総額 18,865,000円

取得年月日 平成27年12月17日

上述の株式取得の結果、平成27年12月31日現在の自己株式の数は52,469株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,803	1,598,390
受取手形及び売掛金	1,405,857	1,270,928
商品及び製品	1,102,105	1,351,085
仕掛品	667,334	788,725
原材料及び貯蔵品	25,287	25,886
その他	573,283	666,803
貸倒引当金	2,895	2,175
流動資産合計	8,703,776	7,138,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,779,159	2,715,304
土地	3,313,557	3,395,934
その他(純額)	1,218,803	1,435,493
有形固定資産合計	7,311,520	7,546,732
無形固定資産		
投資その他の資産	242,698	219,954
投資有価証券	2,585,657	2,700,098
その他	358,975	354,187
投資その他の資産合計	2,944,633	3,054,286
固定資産合計	10,498,852	10,820,972
資産合計	19,202,628	17,958,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832,746	1,969,516
短期借入金	140,012	365,013
未払法人税等	107,989	8,685
賞与引当金	387,819	202,432
製品保証引当金	60,259	61,290
製品補償引当金	9,215	-
その他	1,402,354	1,306,712
流動負債合計	4,940,396	3,913,651
固定負債		
長期借入金	399,968	299,959
役員退職慰労引当金	133,774	130,402
退職給付に係る負債	269,593	72,556
資産除去債務	43,143	45,767
その他	639,999	904,857
固定負債合計	1,486,478	1,453,543
負債合計	6,426,875	5,367,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	100,000
資本剰余金	1,833,576	3,070,576
利益剰余金	8,394,062	8,205,622
自己株式	5,798	28,590
株主資本合計	11,558,840	11,347,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216,913	1,244,170
その他の包括利益累計額合計	1,216,913	1,244,170
純資産合計	12,775,753	12,591,779
負債純資産合計	19,202,628	17,958,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,813,970	18,621,265
売上原価	15,399,482	15,139,492
売上総利益	3,414,488	3,481,772
販売費及び一般管理費	3,529,256	3,618,250
営業損失()	114,767	136,477
営業外収益		
受取利息	1,486	1,409
受取配当金	49,190	55,686
その他	63,937	51,067
営業外収益合計	114,614	108,163
営業外費用		
支払利息	5,782	4,310
売上割引	22,729	25,762
その他	2,363	6,447
営業外費用合計	30,875	36,521
経常損失()	31,029	64,834
特別利益		
固定資産売却益	78,865	967
投資有価証券売却益	249	-
特別利益合計	79,115	967
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	13,459	6,682
製品補償損失	49,122	-
特別損失合計	62,613	6,682
税金等調整前四半期純損失()	14,527	70,549
法人税等	104,708	14,392
四半期純損失()	119,235	84,941
親会社株主に帰属する四半期純損失()	119,235	84,941

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	119,235	84,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,721	27,257
退職給付に係る調整額	2,510	-
その他の包括利益合計	255,232	27,257
四半期包括利益	135,996	57,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,996	57,684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は平成27年8月1日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が38,974千円、その他有価証券評価差額金が44,572千円それぞれ増加し法人税等が5,598千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		34,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	492,271千円	530,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 第113回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,721	8	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会に、「資本金の額減少の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年8月1日に効力が生じております。これにより資本金の額が1,237,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,936,853	1,334,826	3,632,344	10,836,134	73,811	18,813,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,763	-	516	22,598	63,951	94,830
計	2,944,617	1,334,826	3,632,861	10,858,733	137,763	18,908,801
セグメント利益	29,441	139,808	142,130	154,245	25,440	491,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,066
セグメント間取引消去	2,139
全社費用(注)	603,694
四半期連結損益計算書の営業損失()	114,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,957,385	1,235,253	3,116,329	11,230,097	82,198	18,621,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	837	-	1,563	30,696	114,253	147,350
計	2,958,223	1,235,253	3,117,892	11,260,794	196,451	18,768,615
セグメント利益	114,653	108,759	156,071	60,070	10,720	450,275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,275
セグメント間取引消去	5,801
全社費用(注)	580,951
四半期連結損益計算書の営業損失()	136,477

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失	18円42銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	119,235	84,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	119,235	84,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,472	6,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,721千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。